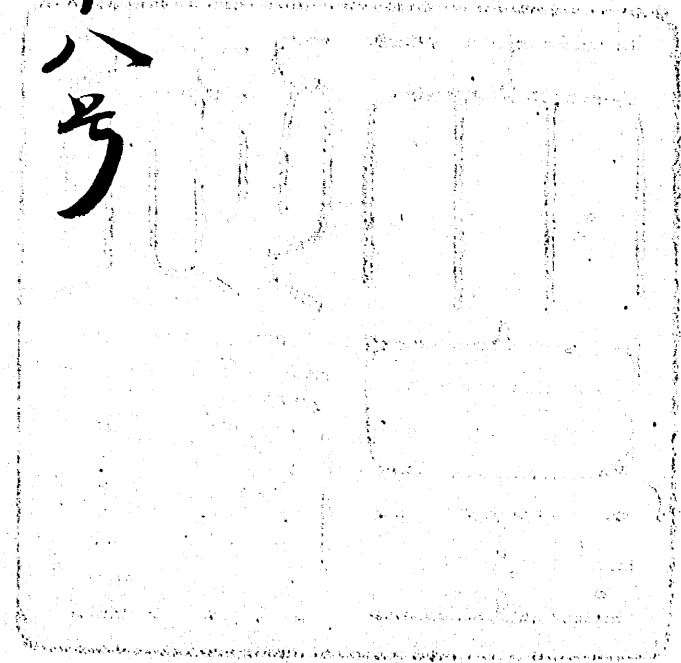
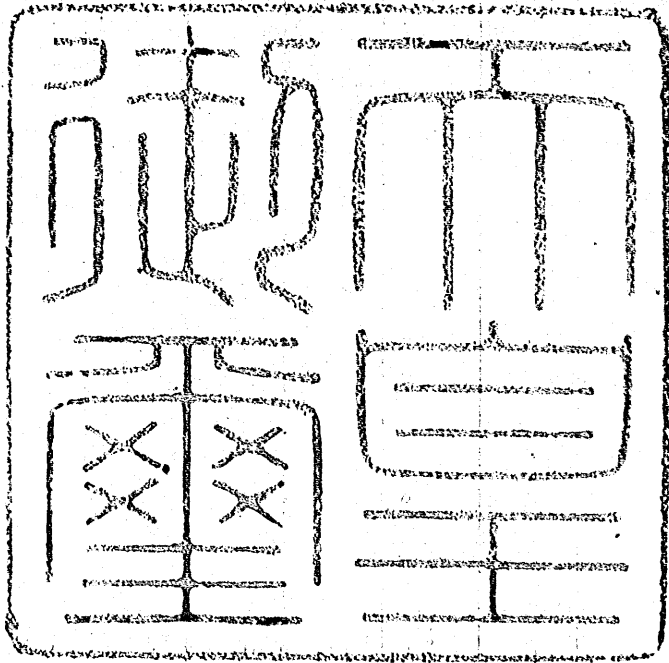


勅令第三百五十八号



朕國勢調査施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

高松加仁



大正七年九月二十五日

月

日

内閣總理大臣伯爵寺内正毅

勅令第三百五十八號

國勢調査施行令

第一條 第一回國勢調査ハ大正九年十月一日午前零時ノ現在ニ依リ之ヲ行フ

第二條 第一回國勢調査ハ前條ノ時期

ニ於テ帝國版圖内ニ現在スル者ニ付

左ノ事項ヲ調査ス

一 氏名

二 世帯ニ於ケル地位

三 男女ノ別
 四 出生ノ年月日
 五 配偶ノ關係
 六 職業及職業上ノ地位
 七 出生地
 八 民籍別又ハ國籍別
 前條ノ時期前ニ帝國ノ港灣ヲ發シ途
 中寄港セスシテ前條ノ時期後四日以
 内ニ始メテ帝國ノ港灣ニ入りタル者
 ハ大正九年十月一日午前零時ニ帝國

版圖内ニ現在シタル者ト看做ス
 第三條 前條ノ調査ハ各世帯ニ就キ之
 ヲ執行ス
 本令ニ於テ世帯ト稱スルハ住居及家
 計ヲ共ニスル者ヲ謂フ
 一人ニシテ住居ヲ有シ家計ヲ立ツル
 者亦一世帯トス
 家計ヲ共ニスルモ別ニ住居ヲ有スル
 者又ハ住居ヲ共ニスルモ別ニ家計ヲ
 立ツル者ハ一世帯トス其ノ一人ナル

場合亦同シ

寄宿舎病院旅店下宿屋其ノ他家計ヲ
共ニセサル者ノ集合スル場屋又ハ船
舶ニ在ル者ニシテ其ノ家計ヲ共ニセ
サルモノハ一場屋又ハ一船舶毎ニ一
世帯ニ準ス

第四條 世帯主又ハ世帯ノ管理者ハ其
ノ世帯ニ現在スル者ニ就テ國勢調査
申告書ヲ以テ第二條第一項各號ノ事
項ヲ申告スルノ義務アルモノトス

第五條 國勢調査申告書用紙ハ之ヲ各
世帯ニ配付ス

第六條 府縣知事ハ内閣總理大臣ノ命
ヲ承ケ府縣内ノ調査ノ執行ヲ指揮監
督ス

第七條 郡長ハ府縣知事ノ命ヲ承ケ郡
内ノ調査ノ執行ヲ指揮監督ス

第八條 市長ハ府縣知事ノ指揮監督ヲ
承ケ市内ノ調査ノ執行ヲ管掌ス

第九條 町村長ハ郡長ノ指揮監督ヲ承

ケ町村内ノ調査ノ執行ヲ管掌ス

第十條 市町村長ハ調査ヲ執行スル為
府縣知事ノ認可ヲ經テ市町村ノ區域
ヲ調査區ニ分劃ス但シ特別ノ事情アリ
ルトキハ府縣知事ノ認可ヲ經テ一町
村ヲ以テ一調査區ト為スコトヲ得
第十一條 内閣總理大臣ハ府縣知事ノ
具申ニ依リ船舶ノ輻湊スル水面ノ調
査ヲ府縣知事ヲシテ直接ニ管掌セシ
ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ府縣

知事ハ其ノ直接ニ管掌スル區域ヲ關
係郡市町村長ニ通知ス

府縣知事ノ直接ニ管掌スル水面ノ調
査ニ關シテハ府縣知事ハ關係官公署
ノ職員及實況ニ通シタル者ニ囑託シ
テ其ノ事務ヲ補助セシムルコトヲ得
府縣知事ノ直接ニ管掌スル水面ノ調
査ニ關シテハ府縣知事ハ内閣總理大
臣ノ認可ヲ經テ調査區ノ分劃及調査
ニ關スル手續ヲ定ム

第十二條 國勢調査ノ事務ヲ執行セシムル為市町村ニ國勢調査員ヲ置ク。府縣知事直接ニ調査ヲ管掌スル場合ニ於テハ尚府縣ニ國勢調査員ヲ置ク。第十三條 國勢調査員ハ府縣知事ノ推薦ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス。國勢調査員ハ名譽職トス。

第十四條 國勢調査員ニハ別ニ定ムル徽章ヲ交付シ職務執行ノ際之ヲ佩用セシム。

第十五條 國勢調査員ハ府縣知事又ハ市町村長ノ指揮監督ヲ承ケ擔當調査区内ニ於ケル國勢調査申告書用紙ノ配付、國勢調査申告書ノ蒐集其ノ他之ニ伴フ諸般ノ事務ヲ執行ス。

第十六條 國勢調査員各世帯ニ就キ前條ノ職務ヲ執行スル期間ハ九月二十一日ヨリ十月五日迄トス但シ蒐集シタル國勢調査申告書ノ記載事項ニ關シ質問ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラ

ス

第十七條 國勢調査申告書及附属書類
ハ府縣知事ノ定メタル期限迄ニ町村
長ハ之ヲ郡長ニ郡長及市長ハ之ヲ府
縣知事ニ提出シ府縣知事ハ内閣總理
大臣ノ定メタル期限迄ニ之ヲ内閣總
理大臣ニ提出スヘシ

第十八條 天災事變ノ為國勢調査員第
十六條ノ期間内ニ其ノ職務ヲ執行シ
又ハ之ヲ完結スルコト能ハサルトキ

ハ府縣知事ハ直ニ其ノ旨ヲ内閣總理
大臣ニ報告スヘシ此ノ場合ニ於テハ
府縣知事ハ内閣總理大臣ノ認可ヲ經
テ區域ヲ限リ別ニ期間ヲ定メ又ハ其
ノ期間ヲ延長ス
府縣知事別ニ期間ヲ定メ又ハ期間ヲ
延長シタルトキハ之ヲ告示ス
第十九條 内閣總理大臣ノ要求アリタ
ルトキハ各省大臣ハ所管ノ官廳官吏
及吏員ニ命シ内閣總理大臣又ハ其ノ

指定シタル職負ノ指揮ヲ承ケ國勢調
査ノ事務ニ服セシムヘシ

第二十條 本令中府縣府縣知事ニ關ス
ル規定ハ北海道ニ在リテハ北海道廳
北海道廳長官ニ郡郡長市町村市町村
長ニ關スル規定ハ郡制市制町村制ヲ
施行セサル地ニ在リテハ之ニ相當ス
ル地區吏員ニ郡郡長市市長ニ關スル
規定ハ市制第六條及第八十二條ノ市
ニ在リテハ市市長區區長ニ之ヲ準用

ス

第二十一條 本令ヲ適用シ難キ場所ニ
關スル調査ニ付テハ内閣總理大臣別
ニ其ノ手續ヲ定ム

第二十二條 朝鮮臺灣及樺太ニ於テハ
第二條第一項ニ掲ケル事項ノ外朝鮮
總督臺灣總督及樺太廳長官ノ必要ト
認ムル事項ヲ併セ調査スルコトヲ得
此ノ場合ニ於テハ内閣總理大臣ノ承
認ヲ受クヘシ

第二十三條 朝鮮、臺灣及樺太ニ執行ス
ル國勢調査ニ關シテハ第四條乃至第
二十一條ノ規定ヲ適用セス朝鮮總督
臺灣總督及樺太廳長官内閣總理大臣
ノ承認ヲ得テ別ニ其ノ手續ヲ定ム